

国民生活・経済に関する調査会

委員一覧（25名）

会長	白眞勲	(※)	小川克巳	(自民)	石垣のりこ	(※)
理事	島村大	(自民)	加田裕之	(自民)	磯崎哲史	(※)
理事	豊田俊郎	(自民)	清水真人	(自民)	須藤元気	(※)
理事	羽生田俊	(自民)	自見はなこ	(自民)	下野六太	(公明)
理事	水岡俊一	(※)	高橋克法	(自民)	竹内真二	(公明)
理事	里見隆治	(公明)	堂故茂	(自民)	梅村みづほ	(維新)
理事	高木かおり	(維新)	本田顕子	(自民)	浜田聰	(みん)
理事	岩渕友	(共産)	山田俊男	(自民)		
	足立敏之	(自民)	伊藤孝恵	(※)		

(2.2.12 現在)

※ 立憲・国民・新緑風会・社民

（1）活動概観

〔調査の経過〕

本調査会は、国民生活・経済に関し、長期的かつ総合的な調査を行うため、第200回国会の令和元年10月4日に設置された。その後、3年間の調査テーマを「誰もが安心できる社会の実現」と決定した。

今国会においては、「困難を抱える人々の現状」について調査を行った。

令和2年2月12日、「子どもをめぐる諸問題」について、参考人北海道大学大学院教育学研究院教授・附属子ども発達臨床研究センター長松本伊智朗君、独立行政法人労働政策研究・研修機構主任研究員周燕飛君及び特定非営利活動法人キッズドア理事長渡辺由美子君から意見を聴取し、質疑を行った。

2月19日、「外国人をめぐる諸問題」について、参考人明治大学国際日本学部教授山脇啓造君、愛知淑徳大学交流文化学部准教授小島祥美君及び東洋大学ライフデザイン学部教授南野奈津子君から意見を聴取し、質疑を行った。

5月27日、1年目の中間報告を取りまとめるに当たっての委員間の意見交換を

行った。

6月10日、1年目の調査を踏まえ、参考人の意見を基にした主要論点の整理を含む中間報告を取りまとめ、議長に提出した。

〔調査の概要〕

2月12日の調査会では、参考人から、実態調査から見た子ども・家族の貧困の現状、シングルマザーへの就業支援制度及び養育費確保をめぐる課題、貧困の連鎖から脱出するための学習支援の現状と課題等について意見が述べられた。その後、子どもの貧困対策推進法改正の趣旨を実現するために必要な施策、高等職業訓練促進給付金制度の課題、学校教育において全ての子どもが達成感を味わい自信を持つことの重要性、養育費確保の方策、貧困の連鎖を断ち切るために国の経済的支援や社会的支援を強化する必要性、子どもの貧困率を低減させるための所得再分配機能の強化等について質疑を行った。

2月19日の調査会では、参考人から、

外国人住民に関する状況並びに多文化共生に係る地方自治体及び国の取組、外国人の子どもの就学義務化の必要性、外国人に対する社会保障制度の現状と課題等について意見が述べられた。その後、多文化共生を進めるための体制整備、外国をルーツとする子どもが健診を受けられないことによる健康問題の実態、多言語での情報発信に関する課題、外国人労働者の失踪が多いことについての見解、外国人女性の自立を阻む日本のジェンダー格差解消の重要性、介護・看護分野への外国人労働者受入れの現状に対する評価と今後に向けた提言等について質疑を行った。

5月27日の調査会では、委員間の意見

交換が行われ、官民連携して子どもが安心できる居場所を確保することで心理的貧困を解決する重要性、ひとり親世帯が養育費を確保するための法整備の必要性、高齢者の生活の安全確保の観点から認知症対策を分野横断的に議論する必要性、貧困の連鎖を開けるための女性のリカレント教育の推進、給食費の無償化や学費の減免によって子どもへの経済的支援を充実させる必要性、受信契約をめぐり子どもや外国人が被害を受けている事例等について意見が述べられた。

6月10日、1年目の調査を踏まえ、参考人の意見を基にした主要論点の整理を含む中間報告を取りまとめ、議長に提出した。

(2) 調査会経過

○令和2年2月12日(水)(第1回)

- 国民生活・経済に関する調査のため必要に応じ参考人の出席を求めるることを決定した。
- 政府参考人の出席を求めるることを決定した。
- 「誰もが安心できる社会の実現」のうち、困難を抱える人々の現状（子どもをめぐる諸問題）について次の参考人から意見を聴いた後、各参考人に質疑を行った。

[参考人]

北海道大学大学院教育学研究院教授・附属子ども発達臨床研究センター長 松本伊智朗君

独立行政法人労働政策研究・研修機構主任研究員 周燕飛君

特定非営利活動法人キッズドア理事長 渡辺由美子君

[質疑者]

本田顕子君（自民）、須藤元気君（※）、下野六太君（公明）、梅村みづほ君（維新）、岩渕友君（共産）、浜田聰君（みん）、小川克巳君（自民）、伊藤孝恵君（※）、高木かおり君（維新）

○令和2年2月19日(水)(第2回)

- 「誰もが安心できる社会の実現」のうち、困難を抱える人々の現状（外国人をめぐる諸問題）について次の参考人から意見を聴いた後、各参考人に質疑を行った。

[参考人]

明治大学国際日本学部教授 山脇啓造君
愛知淑徳大学交流文化学部准教授 小島祥美君

東洋大学ライフデザイン学部教授 南野奈津子君

[質疑者]

清水真人君（自民）、伊藤孝恵君（※）、竹内真二君（公明）、高木かおり君（維新）、岩渕友君（共産）、浜田聰君（みん）、加田裕之君（自民）、石垣のりこ君（※）、里見隆治君（公明）、梅村みづほ君（維新）

○令和2年5月27日(水)(第3回)

- 「誰もが安心できる社会の実現」のうち、困難を抱える人々の現状について意見の交換を行った。

○令和2年6月10日(水)(第4回)

- 国民生活・経済に関する調査報告書（中間報告）を提出することを決定した。
 - 国民生活・経済に関する調査の中間報告を申し出ることを決定した。
- 令和2年6月17日(水)（第5回）

（3）調査会報告要旨

国民生活・経済に関する調査報告書（中間報告）

【要旨】

本調査会は、国民生活・経済に関し、長期的かつ総合的な調査を行うため、第200回国会の令和元年10月4日に設置され、3年間の調査テーマを「誰もが安心できる社会の実現」と決定した。

1年目は、調査テーマのうち、「困難を抱える人々の現状」について調査を行うこととし、「子どもをめぐる諸問題」及び「外国人をめぐる諸問題」の各調査項目について参考人から意見を聴取し、質疑を行った。続いて、委員間の意見交換を行った後、これまでの調査を調査報告書（中間報告）として取りまとめ、6月10日、議長に提出した。

また、同報告書では、参考人の意見を基に主要論点の整理を行っている。